三井住友海上

こんなあなたにぴったりの自動車保険

ゴールド免許をお持ちの方

新車にお乗りの方

35才以上の方

安心。信頼。THE自動車保険

MOSTモスト

お問い合わせ資料請求先は
【お客さまデスク】
0120-63-2277 携帯電話、PHSからは TEL 03-3615-3111
［受付時間］平日 9:15～20:00 土日祝日 9:15～17:00

三井住友海上火災保険株式会社
〒104-8252 東京都中央区新川2-27-2
TEL:03-3297-1111(代表)
http://www.ms-ins.com

地球環境のため再生紙を使用しています。

平成16年度 事業報告書

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

株主の皆さまへ

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会長
共同最高経営責任者
井口　武雄

取締役社長
共同最高経営責任者
植村　裕之

株主の皆さまには、日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに皆さまの三井住友海上の平成16年度における事業の概況と、三井住友海上グループの活動状況についてご報告申し上げます。

Q　平成16年度の決算について簡単に説明して下さい。

A　景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、損害保険業界は、主力商品である自動車保険の保険料収入が低迷したことに加え、台風や地震など自然災害の多発により保険金支払が増加するなど厳しい環境におかれました。

このような状況のもと当社は、自動車保険「MOST（モスト）」、火災保険「ホームピカイチ」の拡販に注力したほか、高齢化社会のニーズに即した「ViV（ヴィヴ）終身＜ガン重点プラン＞」や傷害保険「晴れやか世代」、個人情報漏洩事故に対応した「個人情報プロテクター」などの新商品を発売し、積極的な販売活動を展開した結果、正味収入保険料は、前期に比べて1.9%の増収となりました。一方、費用の面では、引き続き経費削減に努めた結果、事業費率は前期に比べて1.0ポイント低下しましたが、自然災害の多発もあり損害率が前期に比べて8.8ポイント上昇したことなどから、保険引受利益は前期に比べて592億円減少し、139億円のマイナスとなりました。

資産運用収益面では、国内金利が引き続き低水準で推移したことにより、利息及び配当金収入が前期を38億円下回ったほか、有価証券売却益が前期に比べて大幅に減少しました。

これらの損益に特別利益、特別損失などを反映した当期純利益は、前期に比べて16.7%減少し、607億円となりました。（より詳しい内容につきましては、8ページ「決算の概況」をご覧下さい）

Q　中期経営計画「MS WAVE（エムエス・ウェイブ・トゥー）Ⅱ」の成果はどうでしたか？

A　平成15年4月からスタートしたMS WAVEⅡでは、「グループ総合力NO.1（ナンバー ワン）企業」の実現を目指しました。成長力と収益力について国内損保の正味収保増収率（1位）、国内外損保の連結正味収入保険料規模（2位）、コンバインドレシオ（1位）、資産運用利回り（1位）、損保系生保の保有契約高（2位）の5つの重点指標を掲げるとともに、企業品質の向上に向けて取り組んでまいりました。

計画の最終年度である平成16年度を終了した結果、これら5つの重点指標については、ほぼ達成することができました。この成果は、本年4月に策定した新しい長期ビジョン「チャレンジ10（テン）」と新中期経営計画「チャレンジ10（テン）“ステージI（ワン）”」に向けた力強いスプリングボードになると考えます。

企業品質の向上については、CSR委員会を基軸とした活動を展開し、リーディングカンパニーにふさわしい最高品質のお客さまサービスの提供、コンプライアンスの徹底とリスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化、社会貢献・環境への取組などを引き続き積極的に推進しています。

Q　長期ビジョン「チャレンジ10」とはどのようなものですか？

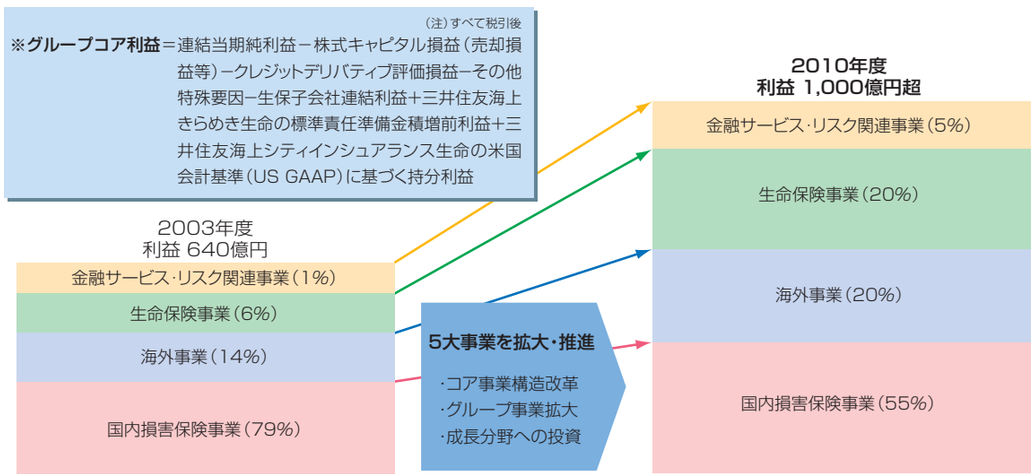
A　2010年度におけるグループトータルの利益水準を現状からほぼ倍増させ、グループ各社がより一層「ビッグ、ストロング、グッドカンパニー」となり、「世界トップ水準の保険・金融グループに成長」することを掲げたビジョンです。

主要な経営戦略ターゲットとして、次の7つをあげています。

(1)連結正味収入保険料増収実額 1位、(2)単体正味収入保険料規模 2位、(3)海外グロス保険料・当期利益 1位、(4)損保系生保における利益1位、(5)コンバインドレシオ1位、(6)資産運用利回り1位、(7)連結ROE 7%

5大事業 目標事業ポートフォリオ　※グループコア利益ベース

5大事業が、それぞれの利益を極大化する結果として、
国内損害保険事業のウェイトを55%程度としていく。



これらの達成に向け、資本の最適配分・成長分野への投下を行い、損保、生保、海外、金融サービス、リスク関連のグループ5大事業を推進して、事業の構成を国内損保事業が8割を占める現状から転換し、よりバランスのとれた形に変えていきます。

2010年までの6年間を3つのステージに分け、各ステージ毎の課題を明確にして重点的に取り組んでいく中で、「7つの主要経営戦略ターゲット」「営業革新、損害サービス革新、業務革新の3つの革新」「グループ戦略に即した人事・組織・要員体制」「CSRを枠組みとした企業品質の向上」を着実に遂行していきます。

Q　新中期経営計画「チャレンジ10“ステージⅠ”」とはどのような内容ですか？

A　2010年に向けた事業基盤の確保に向け、グループ総合力を発揮して『新時代をスタートダッシュ』をスローガンに取り組み、2006年度末に損保増収率、生保保有高増率等、6つのNO.1ターゲットの達成を目指していく計画です。

具体的には、当社の強みを活かしたNO.1戦略とグループ総合力を活かした独自戦略を展開し、5大事業の拡大をスピードアップしていきます。また、販売網構造改革、営業・代理店行動改革による「営業革新」、お客さまにより満足いただける損害サービスを実現する「損害サービス革新」、お客さまとのコミュニケーション強化、お客さまニーズの的確な把握等によるスピード・利便性・確実性を追求した「業務革新」に注力していきます。

こうした活動により、グループとしての成長力・収益力を一層高めていくとともに、世界トップ水準の企業品質の確保を目指した取組を実行していきます。

Q　CSRの取組状況について教えてください。

A　三井住友海上グループは、「コーポレートガバナンスの強化」を重要な経営課題の一つとして捉えており、今般策定した長期ビジョン「チャレンジ10」においても「CSRを枠組みとした企業品質の向上」をその骨子となるキーワードの一つに掲げています。

具体的な取組としても、昨年6月に日本の金融機関としては初めて国連グローバル・コンパクトに参加しました。また、昨年9月に初のCSRレポートの発行を行い当社グループとしてのCSRに対するビジョンをお伝えすると同時に、同レポートの中で金融業界初となる「CSR会計」を公表しました。続く昨年10月には経営企画部内にCSR推進室を設置し、CSR取組に関係する本社各部のスタッフが兼務メンバーとなる社内横断組織として活動しています。

さらに、昨年度より社員一人ひとりが日常の活動でどのように判断したらよいかの羅針盤となる「三井住友海上グループ行動憲章」を定めてグループ全社員に徹底しており、皆さまから信頼される高い倫理観に基づく事業活動が可能となるよう今後とも努めてまいります。

Q　株主還元はどんな状況ですか？

A　株主の皆さまへの還元は従来から自己株式の取得と、増配基調を維持することを基本方針としており、着実に実践してきています。この基本方針のもとで、平成15年度決算において1株につき7円50銭から8円50銭に増配したことに続き、平成16年度決算においても1株につき1円の特別配当を実施しました。さらに平成17年度からは、9月末日を基準日とする中間配当の実施を予定しています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月28日

テレマーケティングセンターを開設

本年4月、個人のお客さま向け自動車保険販売の代理店支援を主な目的として、テレマーケティングセンターを開設しました。このセンターでは、主に企業の従業員マーケットを対象に、当社の自動車保険に加入されていないお客さまに電話で商品を説明し、保険加入をご案内する「アウトバウンドコール」を行います。お客さまの所在地が代理店から遠い、お客さまのご都合で代理店の営業時間中に会えない場合など、場所や時間的な制約のために代理店が十分なお客さま対応ができない状況を解決して、効率的かつ効果的な販売活動を展開します。
運営に際しては、お客さま情報の安全管理について万全の体制をとるとともに、必要に応じコールに先立ち代理店からお客さまに事前の了解を求める等、個人情報の慎重な取扱を徹底しています。

携帯端末で保険契約手続きを完全電子化

当社では、保険業界で初めて、契約申込みから保険料領収までの一連の契約手続を完全電子化しました。代理店が携帯端末を利用することで、お客さまと対面した際に、ペーパーレス（印鑑レス）・キャッシュレスで契約手続を完了し、金融機関への決済手続まで完結させる画期的な契約プロセスを実現しました。このプロセスを実現する携帯端末を、"モバイルMS1（エムエスワン）"と名づけ、CS向上と業務効率化を同時実現する代理店必携の標準ツールとして、本年1月から代理店への導入を推進しています。

三井住友海上きらめき生命の業績

当社100%出資子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社は、平成16年度において保有契約高（年度末）が個人保険と個人年金保険の合計で6.8兆円（前期末比+18.6%）、総資産（年度末）が6,716億円（前期末比+23.1%）と増加し順調に業容を拡大しています。また、標準責任準備金積立に向けた責任準備金の積増しを実施（当期52億円、累計103億円）し財務健全性の強化を図りました。ソルベンシー・マージン比率も1,807.9%となりました。
また、本年2月には、スタンダード・アンド・プアーズ社から保険財務力格付け、長期カウンターパーティ格付けで「AA-」（ダブルエーマイナス）という高い評価を受けました。
三井住友海上きらめき生命は、これからもお客さま一人ひとりのライフサイクルに合った商品をご提案します。

三井住友海上シティ生命の業績

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社では、保険の魅力と資産運用の醍醐味を合わせ持つ16種類の変額個人年金保険を販売しています。さらに本年1月には、契約時に将来の年金原資が確定する外貨建の定額年金保険「アテナ」を新たに発売開始し、お客さまや金融機関の多様なニーズに対応しています。
現在、全国30の提携銀行、信用金庫、証券会社で商品を販売しており、平成16年度は契約件数約4万件、販売額4,010億円と順調に推移しました。
（当社は、米国シティグループが三井住友海上シティ生命を含む生命保険・年金部門を米国メットライフ・インクへ売却することに伴い、関係当局の認可等を前提として、メットライフ・インクを新たな合弁事業のパートナーとすることで同社と合意しています。）

アジア地域を中心に海外営業体制を強化

英国AVIVA社との調印式

海外事業についてはアジア、ヨーロッパ、アメリカを中心に、各市場の特性に合った事業の展開に積極的に取り組み、37ヶ国・59拠点の広範なネットワークでお客さまをサポートしています。
特に、高い成長性が見込まれるアジア地域では、日系損害保険会社でナンバーワンのネットワークを有しており、さらに営業体制を強化しています。
昨年9月には英国最大手の保険会社であるAVIVA（アヴィヴァ）社との間で、同社のアジアの損害保険事業を包括的に買収することに合意し、本年3月までに主要地域での買収手続を完了しました。4月には、台湾で業界第2位の損害保険会社である明台（ミンタイ）産物保険公司を買収することで、同社の親会社と合意しました。こうした活動により当社は、規模において、アセアン地域で第1位、アジア地域全体でも外資系損保トップクラスの損害保険会社となりました。また、海外再保険子会社の資本増強を行い、積極的な引受活動を展開しています。
当社は長期ビジョン"チャレンジ10"の中で、本邦損害保険会社で「海外グロス保険料・当期利益1位」を7つの主要経営戦略ターゲットの一つとして掲げ、今後もアジアでの圧倒的な事業基盤を築くことを中心に、海外事業体制の強化に重点的に取り組みます。

女子柔道部、女子陸上競技部の選手が大活躍

当社女子柔道部、陸上競技部では本年4月に3名の新入部員を新たに加え、日々練習に励んでいます。
こうした中、女子柔道部は4月に行なわれた「全日本女子柔道選抜体重別選手権」に7名の選手が出場し、70kg級 上野雅恵選手、63kg級 上野順恵選手が姉妹そろって優勝しました。また同大会結果ならびに実績等が評価され、世界選手権日本代表に上野雅恵選手、52kg級 横澤選手が選ばれ、アジア選手権日本代表に上野順恵選手、横澤選手が選ばれました。陸上競技部も「大阪国際女子マラソン」に大山選手、「名古屋国際女子マラソン」に渋井選手が出場し健闘しました。実業団としても、12月に行なわれた「全日本実業団駅伝」では大会新記録で2連覇を達成するなど、チームとしても大活躍しています。
これからも、選手たちの国内外の活躍にご期待下さい。

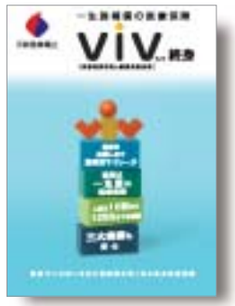
女子陸上競技部（全日本実業団駅伝）

女子柔道部（全日本女子柔道選抜体重別選手権）

「提供：アフロスポーツ」

「M・V・P」がご好評をいただいています

＊「MVP」とは、M=MOST（自動車保険）、V=ViV終身・ViV（医療保険）、V-CARE（介護保険）、P=ホームピカイチ（火災保険）のことです。



お客さまに安心をお届けする当社の3大保険商品「M・V・P」では、時代やお客さまの声にお応えする商品・サービスの拡充を図っています。
本年4月、満期時に満期払戻金がもどるタイプの自動車保険「もどリッチ」の商品性を高めた「MOSTもどリッチ（NEW）」を発売しました。契約期間中無事故であった場合のお得度を増したほか、「MOSTもどリッチ（NEW）」をご契約いただいた場合、付帯するロードサービス「おクルマQQ隊」をより充実した内容でご案内できるようになりました。

終身型の医療保険「ViV終身」は、発売して1年半を経過しましたが、無事故年数に応じて保険料が安くなる「無事故マイレージ」やさまざまな医療ニーズに対応できる充実した補償内容がご好評をいただき、ヒット商品となりました。
ご家庭向け火災保険「ホームピカイチ」も、オールリスク補償、新価・実損払いを採用し、損害保険業界で最高水準の補償を実現した商品として、多くのお客さまからのご支持をいただいています。

新ビジネスピカイチが登場しました

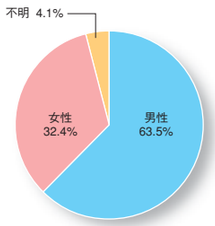
中堅・中小事業者向けの最上級火災保険として年間70,000件をご契約いただいている「ビジネスピカイチ」を改定し、本年6月から「新ビジネスピカイチ」として発売します。従来の商品よりも対象業種を拡大し、中堅・中小事業者所有物件のほとんどが契約対象となりました。また、情報メディア損害担保特約や併用住宅あんしん契約など、お客さまのニーズに応じた特約を新設したほか、「建物規模割引」や「特約まとめて割引」の制度を新たに導入しました。
補償内容を平易な用語で説明した約款、イラストを用いて分かりやすく表示した証券をご用意し、お客さまがご加入内容を一目で確認できるような工夫もしています。

株主の皆さまの声

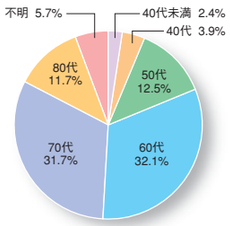
今後の事業報告書の改善や、投資家の皆さまへの情報開示活動に役立て、株主の皆さまとより良いコミュニケーションを図るために、昨年12月の中間事業報告書でアンケートのご協力をお願いしました。本年1月31日までに1,911通のご回答をいただき、ありがとうございました。
皆さまからいただいた貴重なご意見は、今後の経営に活かしていきたいと考えています。
お寄せいただいた回答の集計結果の一部をご紹介します。

■ご回答の方々

【性別】

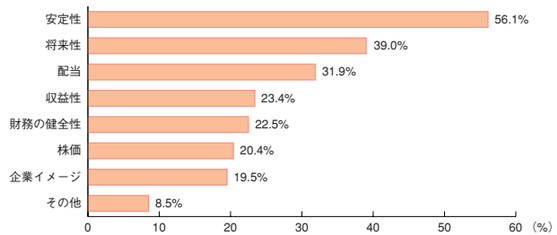


【年齢】



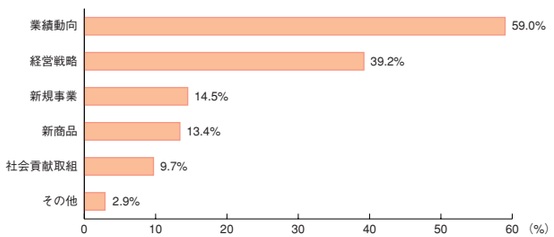
■株式購入時に重視した点

株式を購入していただいた理由として、ご回答者の過半数が当社の安定性を重視している、という結果になりました。また、2割の方が将来性と安定性の両項目を選択しています。



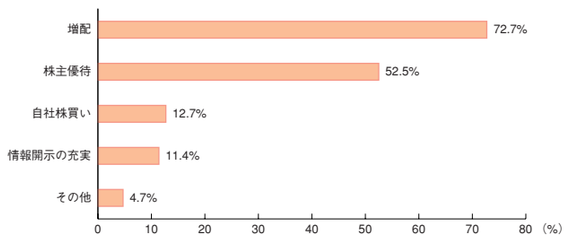
■事業報告書に充実を望む情報

約6割の方から、業績動向に関する情報充実を希望するご回答をいただきました。また、経営戦略の説明を望む声も約4割を占めました。
本年4月に策定しました長期ビジョン「チャレンジ10」や、新中期経営計画「チャレンジ10“ステージI”」につきましては、「株主の皆さまへ」のページでご説明していますので、ご覧下さい。



■株主として要望するもの

増配と株主優待を望む声が過半数を占めました。
当社は、平成15年度決算において1株につき7円50銭から8円50銭に増配したことに続き、平成16年度決算においても1株につき1円の特別配当を実施しました。さらに平成17年度からは、9月末日を基準日とする中間配当の実施を予定しています。



保険引受の概況

正味収入保険料

保険引受収益のうち正味収入保険料は、海上保険や傷害保険、賠償責任保険等が好調であったことから、1兆3,143億円と前期に比べて1.9%の増収となりました。

正味支払保険金

保険引受費用のうち正味支払保険金は、自然災害が多発したことなどにより7,837億円と、前期に比べて1,302億円増加し、正味損害率は63.8%と、前期に比べて8.8ポイントの上昇となりました。

保険引受に係る事業費

保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、より一層の業務効率化、経費削減に努めた結果、1,954億円と、前期に比べて64億円減少し、正味事業費率は31.2%と前期に比べて1.0ポイントの改善となりました。

保険引受利益

正味収入保険料から正味支払保険金及び保険引受に係る事業費を控除した額に収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前期に比べて592億円減少し、139億円のマイナスとなりました。

資産運用の概況

国内金利が引き続き低水準で推移したことにより利息及び配当金収入は前期を38億円下回る1,104億円にとどまりました。加えて、有価証券売却益が大幅に減少したことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前期を596億円下回る1,168億円となりました。一方、有価証券売却損の減少などにより、資産運用費用は前期を247億円下回る146億円となりました。

損益の概況

経常収益

保険引受収益が1兆7,002億円、資産運用収益が1,168億円、その他経常収益が48億円となった結果、1兆8,219億円となりました。

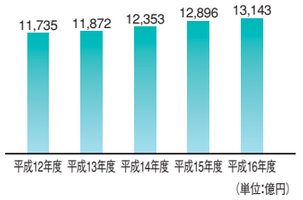
経常費用

保険引受費用が1兆5,170億円、資産運用費用が146億円、営業費及び一般管理費が2,084億円、その他経常費用が24億円となった結果、1兆7,425億円となりました。

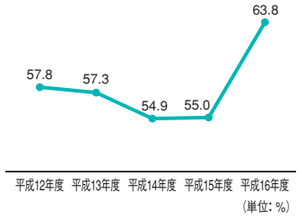
経常利益、税引後の当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前期に比べて871億円減少し、793億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前期に比べて121億9千万円、16.7%減少し、607億6千万円となりました。

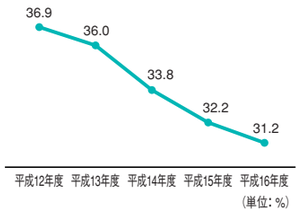
正味収入保険料



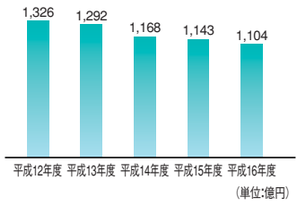
正味損害率



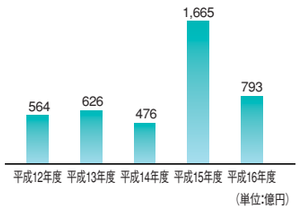
正味事業費率



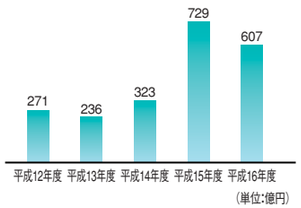
利息及び配当金収入



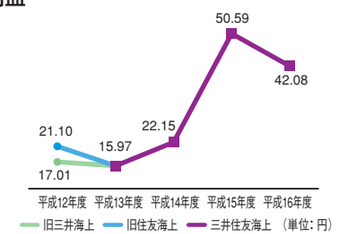
経常利益



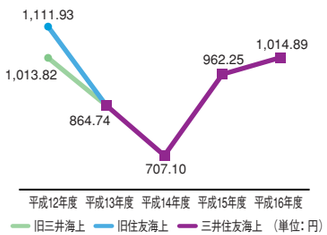
当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



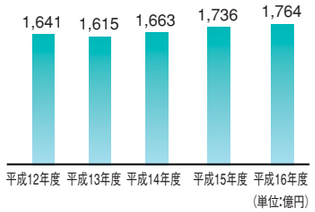
(注)
当年度との比較の便のため、平成12年度の数値は旧住友海上と旧三井海上、平成13年度は旧住友海上(上期)と三井住友海上(通期)の数値を単純合算するなどして作成しています。

保険種目別概況

（グラフは正味収入保険料）
（注）当年度との比較の便のため、平成12年度の数値は旧住友海上と旧三井海上、平成13年度は旧住友海上（上期）と三井住友海上（通期）の数値を単純合算するなどして作成しています。

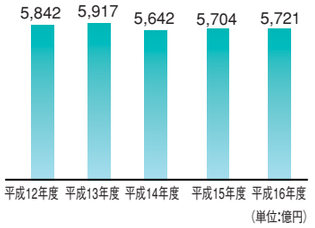
火災保険

家庭向け主力商品「ホームビカイチ」等を中心に拡販に努めた結果、正味収入保険料は、前期に比べて1.6％増の1,764億円となりました。正味損害率は、自然災害の多発により、前期を43.9ポイント上回る、78.1％となりました。



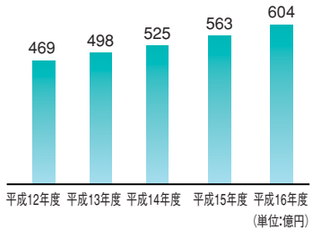
自動車保険

主力商品の「MOST（モスト）」を中心に積極的な販売活動を展開した結果、「もどリッチ」の満期払戻金が前期に比べて減少したこともあり、正味収入保険料は、前期に比べて0.3％増の5,721億円となりました。正味損害率は、前期を2.3ポイント上回る66.3％となりました。



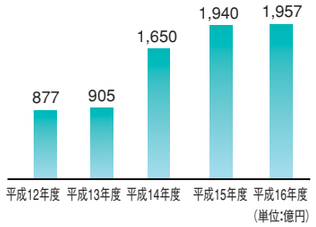
海上保険

中国関連貿易が好調であったことなどにより、正味収入保険料は、前期に比べて7.2％増の604億円となりました。正味損害率は、前期を5.4ポイント下回る44.1％となりました。



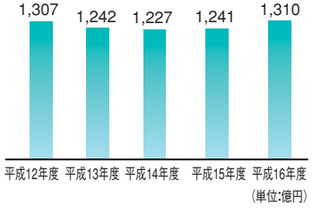
自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は、前期に比べて0.9％増の1,957億円となりました。正味損害率は、前期を15.7ポイント上回る63.1％となりました。



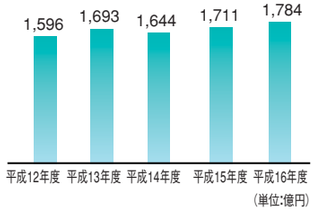
傷害保険

個人向け傷害疾病保険「ViV（ヴィヴ）」、終身型医療保険「ViV（ヴィヴ）終身」等の積極的な販売活動を展開した結果、正味収入保険料は、前期に比べて5.6％増の1,310億円となりました。正味損害率は、前期を1.5ポイント下回る43.2％となりました。



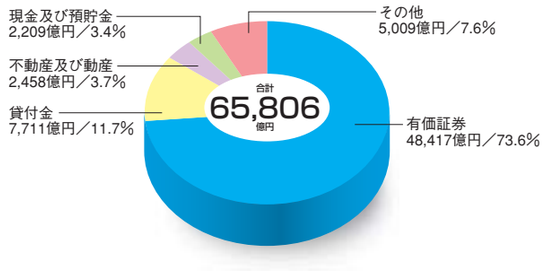
その他の保険

賠償責任保険、運送保険等が増収したことなどから、その他の保険合計の正味収入保険料は、前期に比べて4.3％増の1,784億円となりました。正味損害率は、前期を0.4ポイント上回る64.3％となりました。



総資産の構成

総資産は前期末に比べて1,235億円増加し、6兆5,806億円となりました。このうち、有価証券、貸付金等の運用資産は、前期末に比べて1,116億円増加し、6兆2,146億円となりました。



ソルベンシー・マージン比率

区分	平成17年3月末現在
(A)ソルベンシー・マージン総額	2,481,391百万円
(B)リスクの合計額	483,721百万円
(C)ソルベンシー・マージン比率[(A)／{(B)×1／2}]×100	1,026.0％

※上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

◆ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。

◆損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力：ソルベンシー・マージン総額（A）

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。

◆通常の予測を超える危険：リスクの合計額（B）

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

①保険引受上の危険（一般保険リスク）　：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）。
②予定利率上の危険（予定利率リスク）　：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。
③資産運用上の危険（資産運用リスク）　：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。
④経営管理上の危険（経営管理リスク）　：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの。
⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）　：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表の要旨

（平成17年3月31日現在）　（単位：百万円）

科　目		金額
資産の部	現金及び預貯金	321,686
	コールローン	36,000
	買入金銭債権	63,039
	金銭の信託	57,421
	有価証券	5,454,198
	貸付金	787,345
	不動産及び動産	252,278
	その他資産	433,282
	繰延税金資産	308
	連結調整勘定	5,372
	支払承諾見返	10,295
	貸倒引当金	△ 18,915
資産の部合計		**7,402,311**

科　目		金額
負債の部	保険契約準備金	5,301,902
	社債	100,000
	その他負債	215,480
	退職給付引当金	84,884
	賞与引当金	14,046
	日本国際博覧会出展引当金	140
	価格変動準備金	20,461
	繰延税金負債	187,859
	支払承諾	10,295
負債の部合計		**5,935,070**
少数株主持分		**5,665**
資本の部	資本金	139,595
	資本剰余金	93,118
	利益剰余金	524,708
	株式等評価差額金	779,842
	為替換算調整勘定	△ 11,177
	自己株式	△ 64,511
資本の部合計		**1,461,575**
負債、少数株主持分及び資本の部合計		**7,402,311**

連結損益計算書の要旨

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）　（単位：百万円）

科　目		金額
経常収益		**2,021,917**
	保険引受収益	1,881,195
	（うち正味収入保険料）	(1,407,328)
	（うち収入積立保険料）	(272,692)
	（うち生命保険料）	(141,785)
	資産運用収益	137,006
	（うち利息及び配当金収入）	(127,581)
	（うち有価証券売却益）	(61,055)
	その他経常収益	3,715
経常費用		**1,934,339**
	保険引受費用	1,672,117
	（うち正味支払保険金）	(811,183)
	（うち損害調査費）	(58,707)
	（うち諸手数料及び集金費）	(243,778)
	（うち満期返戻金）	(400,319)
	（うち生命保険金等）	(17,549)
	資産運用費用	17,278
	（うち有価証券売却損）	(8,371)
	（うち有価証券評価損）	(4,892)
	営業費及び一般管理費	237,967
	その他経常費用	6,975
経常利益		**87,577**
特別利益		**49,664**
特別損失		**30,592**
税金等調整前当期純利益		**106,648**
法人税及び住民税等		**14,203**
法人税等調整額		**25,961**
少数株主利益		**758**
当期純利益		**65,725**

連結剰余金計算書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）　（単位：百万円）

科　目		金額
資本剰余金の部		
	資本剰余金期首残高	**93,110**
	資本剰余金増加高	**8**
	自己株式処分差益	(8)
	資本剰余金期末残高	**93,118**
利益剰余金の部		
	利益剰余金期首残高	**471,421**
	利益剰余金増加高	**65,725**
	当期純利益	(65,725)
	利益剰余金減少高	**12,437**
	配当金	(12,366)
	役員賞与	(71)
	利益剰余金期末残高	**524,708**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）　（単位：百万円）

科　目	金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー	**160,695**
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 222,940**
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	**63,622**
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	**1,426**
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額	**2,803**
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	**363,011**
Ⅶ．現金及び現金同等物期末残高	**365,815**

主要な連結子会社および持分法適用関連会社

会社名	所在地	主要な事業内容
（主要な連結子会社）		
三井住友海上きらめき生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業務
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	ベンチャーキャピタル事業
アヴィヴァ ジェネラル インシュアランス リミテッド	中華人民共和国 香港	損害保険業務
エム エス フロンティア リインシュアランス リミテッド	バミューダ ハミルトン	損害保険業務
アヴィヴァ ジェネラル インシュアランス ピーティーイー リミテッド	シンガポール シンガポール	損害保険業務
ミツイ スミトモ インシュアランス カンパニー（ヨーロッパ）リミテッド	イギリス ロンドン	損害保険業務
ミツイ スミトモ リインシュアランス リミテッド	アイルランド ダブリン	損害保険業務
ミツイ スミトモ インシュアランス（シンガポール）ピーティーイー リミテッド	シンガポール シンガポール	損害保険業務
ミツイ スミトモ インシュアランス カンパニー（ホンコン）リミテッド	中華人民共和国 香港	損害保険業務及び損害保険代理業務
ミツイ スミトモ インシュアランス（ロンドン）リミテッド	イギリス ロンドン	損害保険業務
エム エス アイ コーポレート キャピタル リミテッド	イギリス ロンドン	損害保険業務
ミツイ スミトモ インシュアランス カンパニー オブ アメリカ	アメリカ合衆国 ニューヨーク	損害保険業務
ミツイ スミトモ インシュアランス ユーエスエー インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク	損害保険業務
ミツイ スミトモ セグロス エス エー	ブラジル サンパウロ	損害保険業務
ピー・ティー・アシュランシ ミツイ スミトモ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	損害保険業務
アヴィヴァ インシュアランス（タイ）カンパニー リミテッド	タイ バンコク	損害保険業務
ミツイ スミトモ インシュアランス（マレーシア）ベルハッド	マレーシア クアラルンプール	損害保険業務
（持分法適用関連会社）		
三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業務
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区	投資顧問業及び投資信託委託業

貸借対照表の要旨

（平成17年3月31日現在）　（単位：百万円）

科　目		金　額
資産の部	現金及び預貯金	220,994
	コールローン	36,000
	買入金銭債権	63,039
	金銭の信託	56,968
	有価証券	4,841,780
	貸付金	771,163
	不動産及び動産	245,800
	その他資産	340,746
	支払承諾見返	22,360
	貸倒引当金	△18,157
資産の部合計		**6,580,694**

科　目		金　額
負債の部	保険契約準備金	4,519,685
	社債	100,000
	その他負債	182,835
	退職給付引当金	84,245
	賞与引当金	11,253
	日本国際博覧会出展引当金	140
	価格変動準備金	19,878
	繰延税金負債	187,653
	支払承諾	22,360
負債の部合計		**5,128,052**
資本の部	資本金	139,595
	資本剰余金	93,118
	利益剰余金	515,623
	（当期純利益）	(60,765)
	株式等評価差額金	768,816
	自己株式	△64,511
資本の部合計		**1,452,642**
負債及び資本の部合計		**6,580,694**

損益計算書の要旨

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）　（単位：百万円）

科　目	金　額
経常収益	**1,821,960**
保険引受収益	1,700,211
（うち正味収入保険料）	(1,314,332)
（うち収入積立保険料）	(272,692)
（うち積立保険料等運用益）	(58,549)
資産運用収益	116,883
（うち利息及び配当金収入）	(110,477)
（うち有価証券売却益）	(58,504)
（うち積立保険料等運用益振替）	(△58,549)
その他経常収益	4,865
経常費用	**1,742,574**
保険引受費用	1,517,038
（うち正味支払保険金）	(783,710)
（うち損害調査費）	(55,123)
（うち諸手数料及び集金費）	(215,151)
（うち満期返戻金）	(400,319)
資産運用費用	14,607
（うち有価証券売却損）	(7,145)
（うち有価証券評価損）	(4,472)
営業費及び一般管理費	208,472
その他経常費用	2,456
経常利益	**79,386**
特別利益	**49,520**
特別損失	**30,229**
税引前当期純利益	**98,677**
法人税及び住民税	**11,332**
法人税等調整額	**26,579**
当期純利益	**60,765**
前期繰越利益	**43,179**
当期未処分利益	**103,944**

利益処分

（単位：円）

科　目	金　額
当期未処分利益	**103,944,696,416**
任意積立金取崩額	**1,653,179,372**
海外投資等損失準備金	(5,897,479)
特別償却準備金	(231,236,982)
圧縮記帳積立金	(16,044,911)
役員退職手当基金	(1,400,000,000)
計	**105,597,875,788**
利益処分額	**26,689,537,984**
利益準備金	(2,800,000,000)
株主配当金 （普通配当１株につき8円50銭） （特別配当１株につき1円00銭）	(13,597,018,517)
役員賞与金	(59,000,000)
任意積立金	(10,233,519,467)
（特別積立金）	((5,000,000,000))
（配当準備積立金）	((1,000,000,000))
（保険契約特別積立金）	((4,000,000,000))
（圧縮記帳積立金）	((233,519,467))
次期繰越利益	**78,908,337,804**

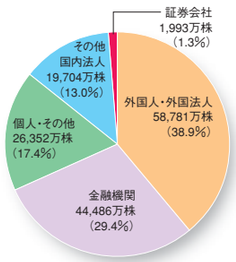
（注）役員賞与金はすべて取締役に対するものです。

株式の状況（平成17年3月31日現在）

発行済株式の総数　1,513,184,880株

株主数　56,600名

所有者別分布状況



大株主状況（上位10名）

株主名	保有株式数（万株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,883	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,835	5.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	5,363	3.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,890	3.2
日本生命保険相互会社	3,321	2.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,335	1.5
住友生命保険相互会社	2,025	1.3
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカウント	1,875	1.2
住友商事株式会社	1,704	1.1
三井生命保険株式会社	1,671	1.1

（注）当社は自己株式8,191万株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
配当金	利益配当金については毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に、中間配当金については毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。 （注）配当金は、支払確定の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
定時株主総会	毎年4月1日から4ヶ月以内に開催いたします。
基準日	定時株主総会において権利を行使することができる株主は毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主といたします。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10　住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417 （その他のご照会）　0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社　本店及び全国各支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載いたします。 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 〈http://www.ms-ins.com/ir/bs_pl/index.html〉において提供いたします。

＜単元未満株式の買取請求及び買増請求について＞

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、左記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。
なお、詳細は名義書換代理人（0120-176-417）までお問い合わせください。

会社概要 （平成17年3月31日現在）

社名	三井住友海上火災保険株式会社
本店所在地	東京都中央区新川二丁目27番2号
設立	大正7年（1918年）10月21日
資本金	1,395億9,552万円
代理店数	74,664店
従業員数	13,534名

役　員 （平成17年6月28日現在）

取締役会長	共同最高経営責任者	井口武雄
取締役社長	共同最高経営責任者	植村裕之
取締役	副社長執行役員	秦喜秋
取締役	副社長執行役員	山下尚
専務執行役員		海浪憲一
専務執行役員		山田和雄
専務執行役員		三国義彦
専務執行役員		海老名健
専務執行役員		日高信行
常務執行役員		江頭敏明
常務執行役員		中川敏洋
常務執行役員		新谷和夫
取締役	常務執行役員	浅野広視
取締役	常務執行役員	近藤和夫
取締役	常務執行役員	松野斉
常務執行役員		白木博章
常務執行役員		遠藤勇
常務執行役員		久保田光一
取締役	常務執行役員	阿保俊司
取締役	常務執行役員	池田克朗
執行役員		飯島一郎
執行役員		飯島至雄
執行役員		三堀尚雄
執行役員		西田秀治
執行役員		畠山道雄
執行役員		小宮山輝芳
執行役員		南波廣宜
執行役員		市原等
取締役	執行役員	柄澤康喜
執行役員		河津幸宏
執行役員		越智克美
執行役員		三浦元
執行役員		天野幸二
執行役員		豊島誠
執行役員		入江俊夫
執行役員		梅田昭宏
執行役員		近藤茂
執行役員		入江正道
取締役	（非常勤）	河野栄子
取締役	（非常勤）	頃安健司
取締役	（非常勤）	高巌
常任監査役	（常勤）	小倉康男
常任監査役	（常勤）	堤保夫
常任監査役	（常勤）	野﨑道雄
監査役	（非常勤）	田中順一郎
監査役	（非常勤）	安田荘助
監査役	（非常勤）	首藤惠

（平成17年6月30日現在）

国内

北海道本部
札幌支店
北海道北支店
北海道東支店
北海道南支店

東北本部
仙台支店
青森支店
岩手支店
秋田支店
山形支店
福島支店

関東甲信越本部
茨城支店
栃木支店
群馬支店
新潟支店
山梨支店
長野支店

千葉埼玉本部
埼玉支店
埼玉西支店
千葉支店
千葉北支店

東京本部
東京中央支店
新宿支店
東京東支店
渋谷支店
東京西支店

東京企業第一本部
東京企業第二本部
東京自動車本部

神奈川静岡本部
横浜支店
神奈川西支店
静岡支店
浜松支店

北陸本部
金沢支店
富山支店
福井支店

中部本部
愛知北支店
愛知南支店
愛知東支店
岐阜支店
三重支店

名古屋企業本部

関西本部
大阪中央支店
大阪南支店
大阪北支店
堺支店
奈良支店
和歌山支店
滋賀支店
京都支店
神戸支店
姫路支店

大阪企業本部
関西自動車本部

中国本部
広島支店
岡山支店
鳥取支店
島根支店
山口支店

四国本部
高松支店
徳島支店
愛媛支店
高知支店

九州本部
福岡支店
北九州支店
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
沖縄支店

自動車営業推進本部
金融公務営業推進本部

営業ネットワーク	
本部	20
営業部支店	131
営業拠点数	733

損害サービスネットワーク	
部支店	22
損害サービス拠点数	257

※上記は営業本部、支店についてのみ掲載しています。

海外

アジア
ハノイ・ホーチミン・ソウル・ヤンゴン・ニューデリー・チェンナイ・クアラルンプール・ラブアン・シンガポール・ジャカルタ・バンコク・マニラ・北京・広州・深圳・大連・成都・天津・蘇州・上海・香港・台北・高雄・陽明・杭州・青島

オセアニア
シドニー・メルボルン・オークランド・ポートモレスビー

北米
ニューヨーク・ウォーレン・ロサンゼルス・サンフランシスコ・アトランタ・シンシナティ・トロント・バミューダ

中南米
メキシコシティ・パナマシティ・サンパウロ・ブエノスアイレス・ボゴタ・リマ

ヨーロッパ
ロンドン・ダービー・ダブリン・デュッセルドルフ・パリ・ブリュッセル・アムステルダム・ミラノ・マドリード・ウィーン・プラハ

中近東
イスタンブール・アルコバール・アブダビ・ドバイ

海外ネットワーク	
海外部支店/総事務所	13
海外事務所	44
子会社/関連会社	49